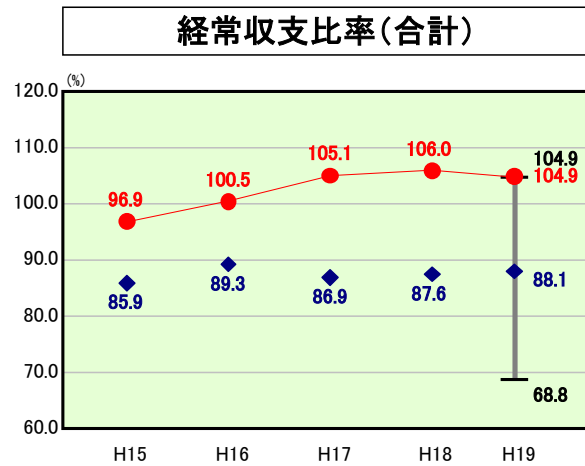


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 天城町

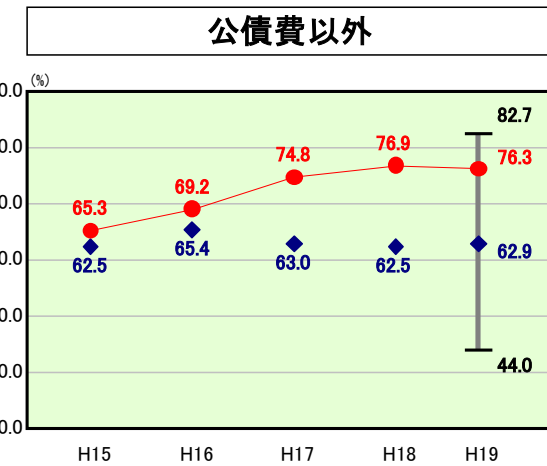
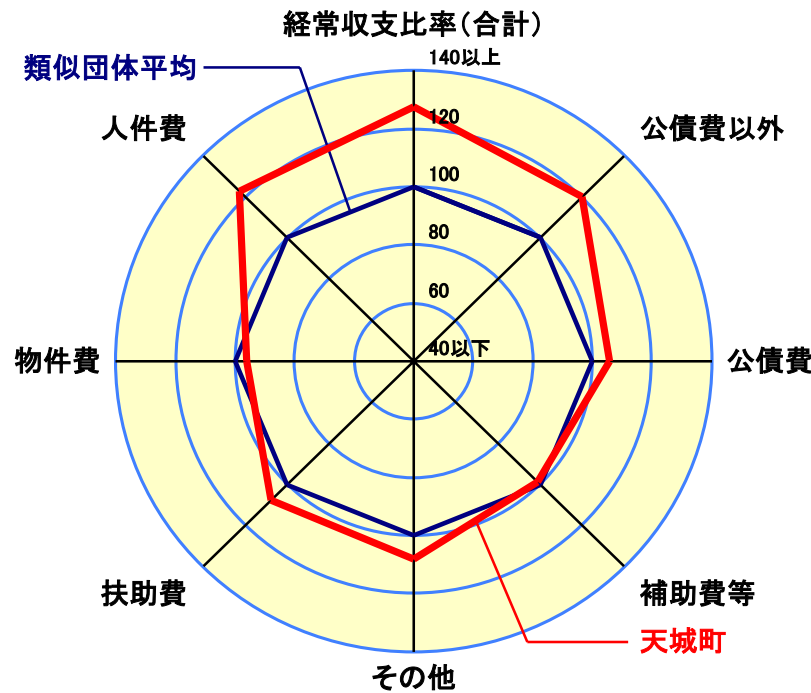
経常収支比率の分析



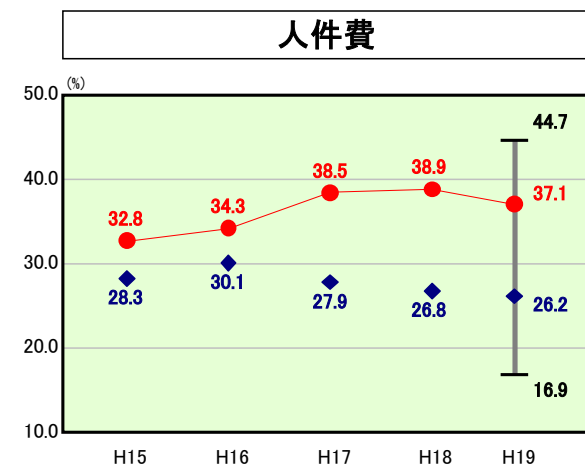
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	6,952人(H20.3.31現在)
面積	80.35km ²
歳入総額	4,362,769千円
歳出総額	4,333,750千円
実質収支	26,582千円

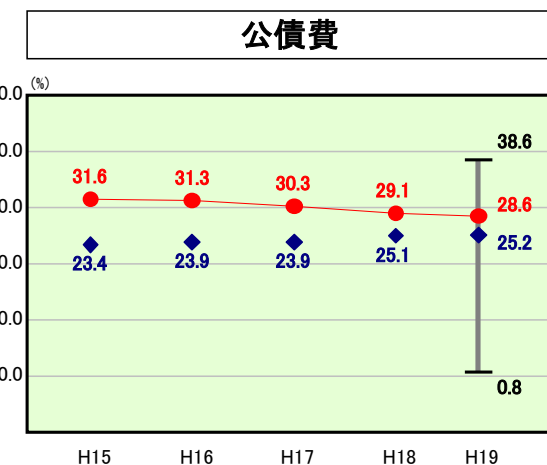
H19類似団体内順位 122/122
全国市町村平均 92.0
鹿児島県市町村平均 94.1



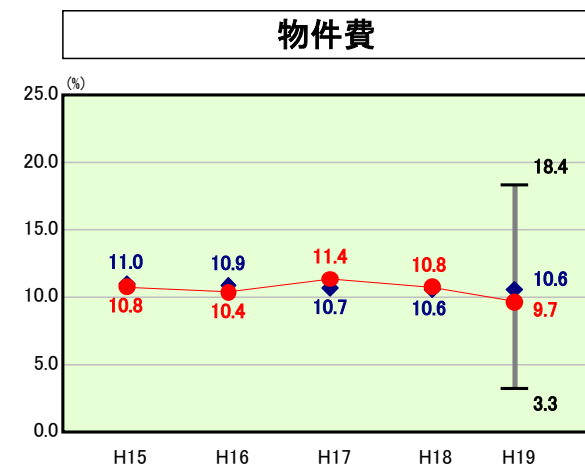
H19類似団体内順位 117/122
全国市町村平均 71.7
鹿児島県市町村平均 69.4



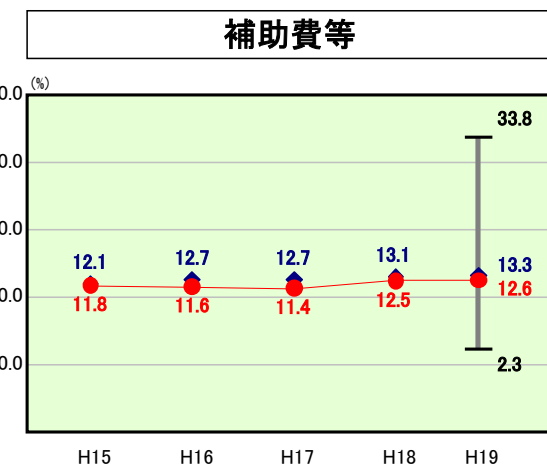
H19類似団体内順位 121/122
全国市町村平均 28.0
鹿児島県市町村平均 29.5



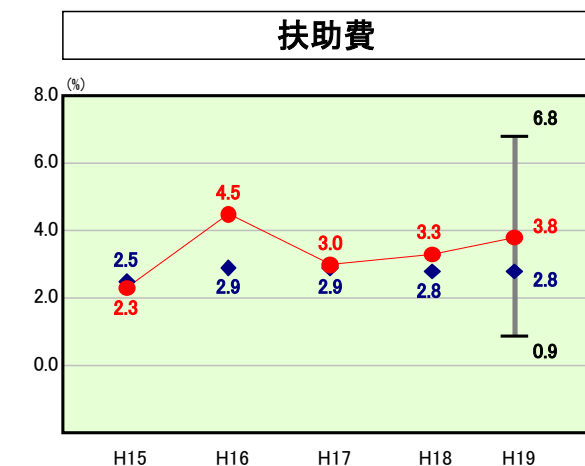
H19類似団体内順位 84/122
全国市町村平均 20.3
鹿児島県市町村平均 24.7



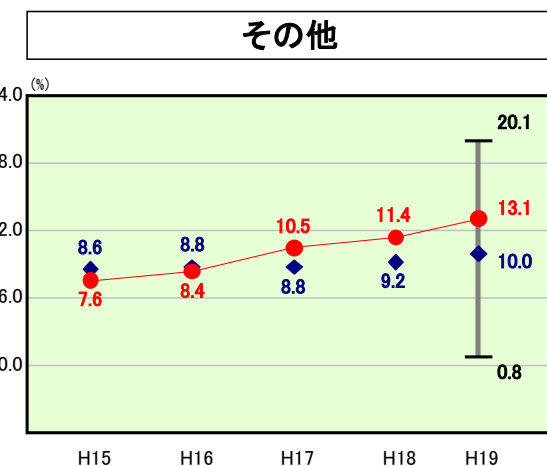
H19類似団体内順位 47/122
全国市町村平均 13.1
鹿児島県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 57/122
全国市町村平均 10.4
鹿児島県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 90/122
全国市町村平均 8.8
鹿児島県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 101/122
全国市町村平均 11.4
鹿児島県市町村平均 11.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)

人件費と公債費が依然として高い中、職員数の削減や新規発行地方債の抑制、物件費等の削減に努めているが、町税や普通交付税等経常一般財源の減少もあり比率が悪化している。類似団体中でも下位で早急な改善に迫られている。集中改革プランに掲げる収支確保の徹底と人件費・物件費・補助費等の削減、また、地方債発行額の抑制で比率改善に努める。

人件費

職員数は年々減少してきたものの、年代層の偏りで依然として人件費は高水位にある。職員数の削減や職員給与・手当等の見直し、議員・委員等の定数や報酬の見直しを行い人件費の削減を図っていく。

物件費

この近年類似団体の平均値で推移しているが、賃金や旅費・委託料など削減に向け見直しを継続していく。

扶助費

民生費や教育費に係る扶助であるが、決算額において大きな増減はない。類似団体平均よりやや高い状況にあるが対象者数による事業量となるため現行事業は確保していきたい。

公債費

地方債残高が平成9年度末には88億円の最大となり、以降残高減少に努め公債費もピーク時(H11)には13億円あったが平成19年度には3.6億円と減少してきている。引き続き繰上償還実施など公債費負担軽減に努めていく。

補助費等

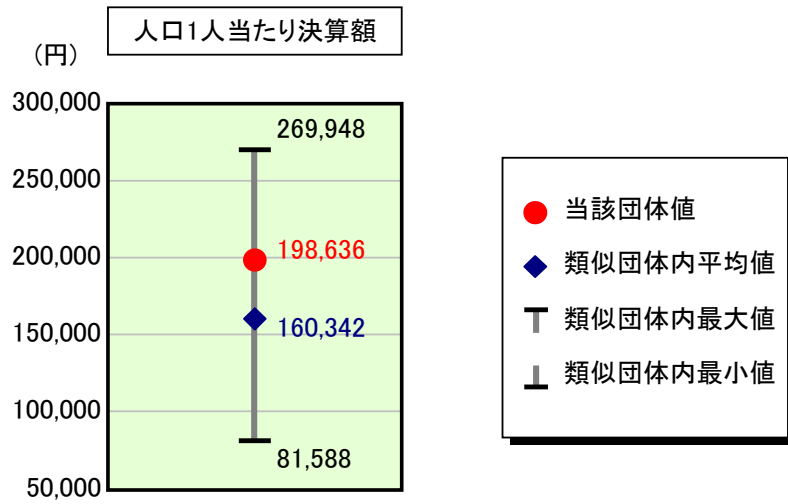
徳之島愛ランド広域連合によるゴミ焼却施設の稼働(H15)に伴い一部事務組合への負担金が増加してきた。類似団体平均以下にあるが当該組合の経営状況の精査等で負担軽減に努めたい。また、町単独補助金についても、当該団体の活動状況や収支等を精査し適正な補助金交付に努める。

その他

維持補修費は年々減少傾向にあるが、他会計繰出金が増加傾向にある。簡易水道会計については使用料の改正で独立採算性を堅持しつつあるが、国民健康保険特別会計等の医療費増高により法定外の繰り出しが多くなってきている。医療費抑制対策や税・使用料の徴収強化に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

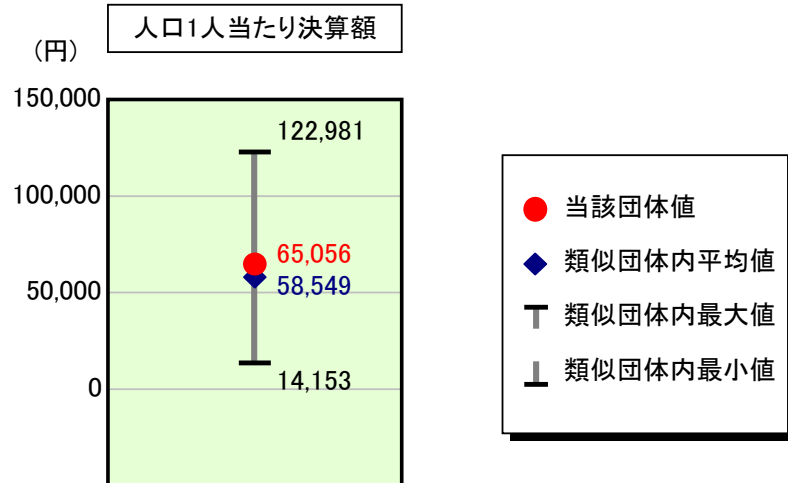
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,210,993	174,193	132,353	31.6
賃金(物件費)	103,630	14,907	10,150	46.9
一部事務組合負担金(補助費等)	131,962	18,982	20,366	▲ 6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,359	8,107	5,722	41.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,076	1,306	3,522	▲ 62.9
▲退職金	▲ 131,100	▲ 18,858	▲ 14,403	30.9
合計	1,380,920	198,636	160,342	23.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.56	15.05	4.51
ラスパイレス指数	89.4	93.2	▲ 3.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

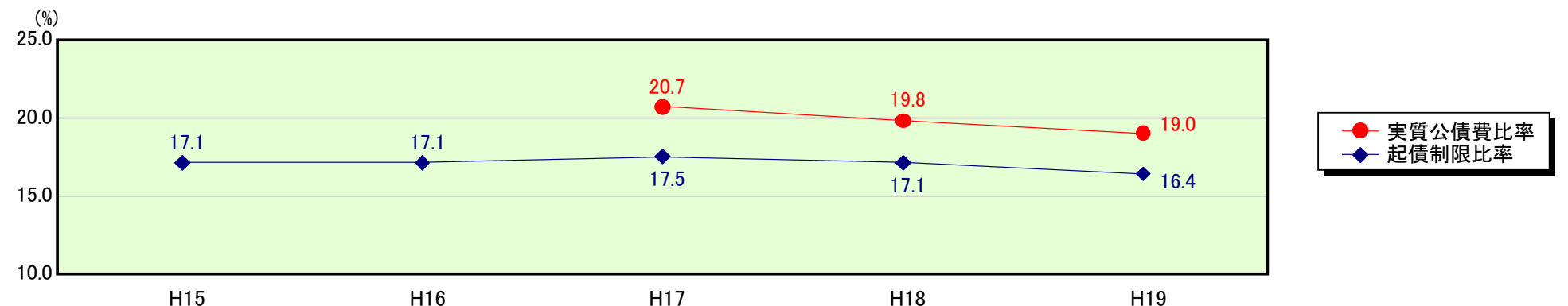


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	870,267	125,182	114,673	9.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,500	647	20,959	▲ 96.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,819	13,064	7,775	68.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,528	507	4,493	▲ 88.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	349	50	56	▲ 10.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 517,192	▲ 74,395	▲ 89,976	▲ 17.3
合計	452,271	65,056	58,549	11.1

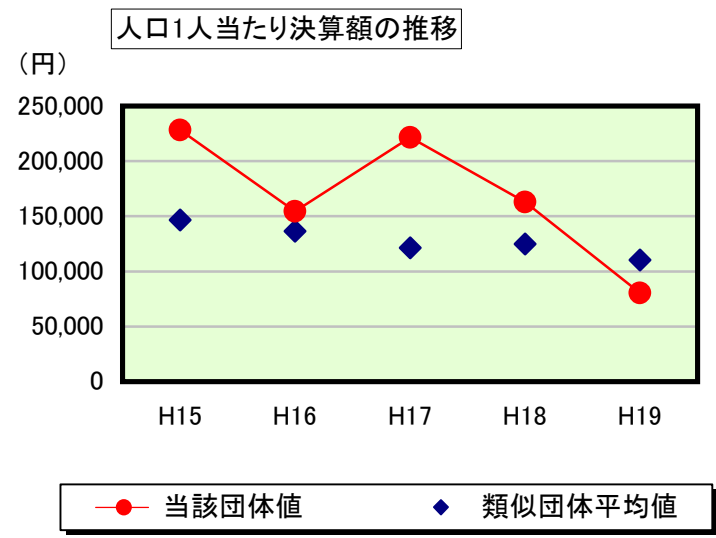
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,667,494	228,299	31.1	146,689	▲ 8.6	39.7
うち単独分	178,443	24,431	▲ 45.1	71,909	▲ 14.1	▲ 31.0
H16	1,129,797	154,407	▲ 32.4	136,479	▲ 7.0	▲ 25.4
うち単独分	352,883	48,228	97.4	67,544	▲ 6.1	103.5
H17	1,583,658	221,646	43.5	121,414	▲ 11.0	54.5
うち単独分	338,277	47,345	▲ 1.8	58,925	▲ 12.8	11.0
H18	1,159,084	162,816	▲ 26.5	124,895	2.9	▲ 29.4
うち単独分	621,226	87,263	84.3	61,345	4.1	80.2
H19	559,207	80,438	▲ 50.6	110,324	▲ 11.7	▲ 38.9
うち単独分	323,101	46,476	▲ 46.7	55,684	▲ 9.2	▲ 37.5
過去5年間平均	1,219,848	169,521	▲ 7.0	127,960	▲ 7.1	0.1
うち単独分	362,786	50,749	17.6	63,081	▲ 7.6	25.2